

報道発表

第27回法人企業景気予測調査（平成22年10 - 12月期調査）

調査の概要

調査時点 平成22年11月15日

調査対象期間 判断項目：22年10～12月期及び12月末見込み、23年1～3月期及び3月末見通し、23年4～6月期及び6月末見通し。

計数項目：22年度上期実績、22年度下期実績見込み。
設備投資の22年度下期は10～12月期実績見込みと23年1～3月期計画を合計したもの。

調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人
（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）

（単位：社）

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,105,829	6,367	30,046	1,069,416
	標本法人数	15,316	5,474	3,972	5,870
	回答法人数	12,086	4,754	3,072	4,260
	回収率(%)	78.9	86.8	77.3	72.6
製造業	母集団法人数	190,330	2,207	6,968	181,155
	標本法人数	4,632	1,903	1,042	1,687
	回答法人数	3,887	1,706	896	1,285
	回収率(%)	83.9	89.6	86.0	76.2
非製造業	母集団法人数	915,499	4,160	23,078	888,261
	標本法人数	10,684	3,571	2,930	4,183
	回答法人数	8,199	3,048	2,176	2,975
	回収率(%)	76.7	85.4	74.3	71.1

（注）本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

BSI (Business Survey Index) の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...40.0%

「不変」と回答した企業の構成比...25.0%

「下降」と回答した企業の構成比...30.0%

「不明」と回答した企業の構成比... 5.0%

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-3581-0534 (ダイヤル)

内閣府経済社会総合研究所ホームページ <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327,5163

財務省ホームページ <http://www.mof.go.jp/>

景況

貴社の景況

22年10～12月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は23年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」-「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		22年7～9月 前回調査	22年10～12月 現状判断	23年1～3月 見通し	23年4～6月 見通し
大企業	全産業	7.1	(0.1) 5.0	(3.9) 0.9	0.8
	製造業	13.3	(0.0) 8.0	(4.5) 0.2	2.2
	非製造業	3.8	(0.2) 3.4	(3.6) 1.2	0.1
中堅企業	全産業	1.8	(0.9) 8.6	(0.2) 6.6	2.1
	製造業	2.0	(6.4) 7.1	(0.2) 12.6	1.8
	非製造業	2.9	(3.1) 9.1	(0.2) 4.7	3.2
中小企業	全産業	21.4	(12.5) 18.4	(14.1) 18.9	13.5
	製造業	13.5	(10.7) 10.0	(11.4) 23.4	8.1
	非製造業	23.0	(12.9) 20.1	(14.6) 18.0	14.6

（注）金融業、保険業を含む。22年10～12月、23年1～3月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

国内の景況

22年10～12月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は23年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」-「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		22年7～9月 前回調査	22年10～12月 現状判断	23年1～3月 見通し	23年4～6月 見通し
大企業	全産業	5.2	(3.6) 12.1	(1.0) 6.3	1.2
	製造業	11.9	(4.1) 13.9	(1.6) 5.8	2.5
	非製造業	1.6	(3.3) 11.2	(0.7) 6.6	0.5
中堅企業	全産業	0.5	(6.7) 17.3	(2.5) 13.8	4.0
	製造業	4.8	(1.5) 15.4	(0.8) 13.7	0.4
	非製造業	0.9	(8.2) 17.9	(3.1) 13.8	5.4
中小企業	全産業	24.6	(22.4) 30.5	(18.8) 30.2	18.1
	製造業	11.8	(16.4) 25.2	(11.1) 28.4	13.1
	非製造業	27.1	(23.6) 31.5	(20.4) 30.5	19.1

（注）金融業、保険業を含む。22年10～12月、23年1～3月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

雇 用

22年12月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも23年3月末に「過剰気味」超に転じる見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		22年9月末 前回調査	22年12月末 現状判断	23年3月末 見通し	23年6月末 見通し
大企業	全産業	0.3	(0.1) 0.5	(1.2) 0.3	0.2
	製造業	1.4	(2.5) 3.3	(1.9) 4.3	2.2
	非製造業	1.3	(1.5) 2.5	(2.9) 1.8	0.9
中堅企業	全産業	0.6	(0.0) 1.6	(0.4) 0.9	1.9
	製造業	2.7	(3.5) 5.3	(3.9) 8.6	5.2
	非製造業	1.5	(1.0) 3.7	(1.6) 1.5	0.9
中小企業	全産業	1.7	(0.7) 2.3	(2.1) 2.0	3.2
	製造業	3.1	(2.5) 2.2	(3.3) 6.4	3.1
	非製造業	1.4	(0.3) 2.3	(1.9) 1.1	3.2

（注）金融業、保険業を含む。22年12月末、23年3月末の（ ）書きは前回調査時の見通し。

22年度における利益配分のスタンス

22年度における利益配分のスタンスを、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「内部留保」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業では「設備投資」、中小企業では「従業員への還元」となっている。

第3位は、大企業では「株主への還元」、中堅企業では「従業員への還元」、中小企業では「設備投資」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	内部留保	63.3	設備投資	54.7	株主への還元	51.0
	製造業	設備投資	60.7	株主への還元	53.9	内部留保	51.8
	非製造業	内部留保	69.4	設備投資	51.5	株主への還元	49.4
中堅企業	全産業	内部留保	67.2	設備投資	45.3	従業員への還元	37.8
	製造業	内部留保	59.0	設備投資	56.4	従業員への還元	37.1
	非製造業	内部留保	69.7	設備投資	42.0	従業員への還元	38.0
中小企業	全産業	内部留保	60.6	従業員への還元	47.0	設備投資	37.4
	製造業	内部留保	56.2	従業員への還元	45.9	設備投資	44.8
	非製造業	内部留保	61.5	従業員への還元	47.2	有利子負債削減	36.4

（注）金融業、保険業を含む。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高

22年度は、3.5%の増収見込みとなっている（下期0.8%の増収見込み）。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	22年度		上期		下期	
	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全産業	(2.8)	3.5	(4.7)	6.5	(1.2)	0.8
製造業	(5.3)	6.4	(11.3)	12.3	(0.1)	1.2
非製造業	(1.9)	2.4	(2.1)	4.3	(1.6)	0.7

(注1)金融業、保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

(注2)21年度・22年度ともに回答のあった法人(8,984社)を基に推計したもの。

経常利益

22年度は、29.7%の増益見込みとなっている（下期5.7%の増益見込み）。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	22年度		上期		下期	
	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全産業	(31.8)	29.7	(54.5)	63.1	(16.3)	5.7
製造業	(59.3)	55.2	(222.5)	256.6	(7.9)	9.3
非製造業	(22.2)	20.8	(24.2)	28.8	(20.5)	13.4
(参考)全産業 (金融業、保険業を除く)	(30.2)	29.4	(55.9)	68.2	(13.5)	3.2
非製造業 (金融業、保険業を除く)	(19.0)	19.3	(22.1)	29.6	(16.5)	10.2

(注1)金融業、保険業を含む。()書きは前回調査結果。

(注2)21年度・22年度ともに回答のあった法人(9,668社)を基に推計したもの。

(注3)平成22年4-6月期調査から金融業、保険業の経常利益を調査項目に加えたことから、参考として金融業、保険業を除くベースの結果も掲載する。

設備投資

22年度は、9.5%の増加見込みとなっている（下期16.0%の増加見込み）。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	22年度		上期		下期	
	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く						
全産業	(8.7)	9.5	(11.8)	2.4	(5.8)	16.0
製造業	(9.4)	12.7	(10.6)	2.1	(8.2)	23.2
非製造業	(8.3)	7.8	(12.6)	2.6	(4.7)	12.4
(参考)ソフトウェア投資額を除く、土地購入額を除く						
全産業	(8.4)	9.4	(11.6)	1.7	(5.5)	16.6
製造業	(9.8)	13.2	(11.1)	2.4	(8.4)	23.9
非製造業	(7.6)	7.4	(11.8)	1.3	(4.0)	12.9

(注1)金融業、保険業を含む。()書きは前回調査結果。

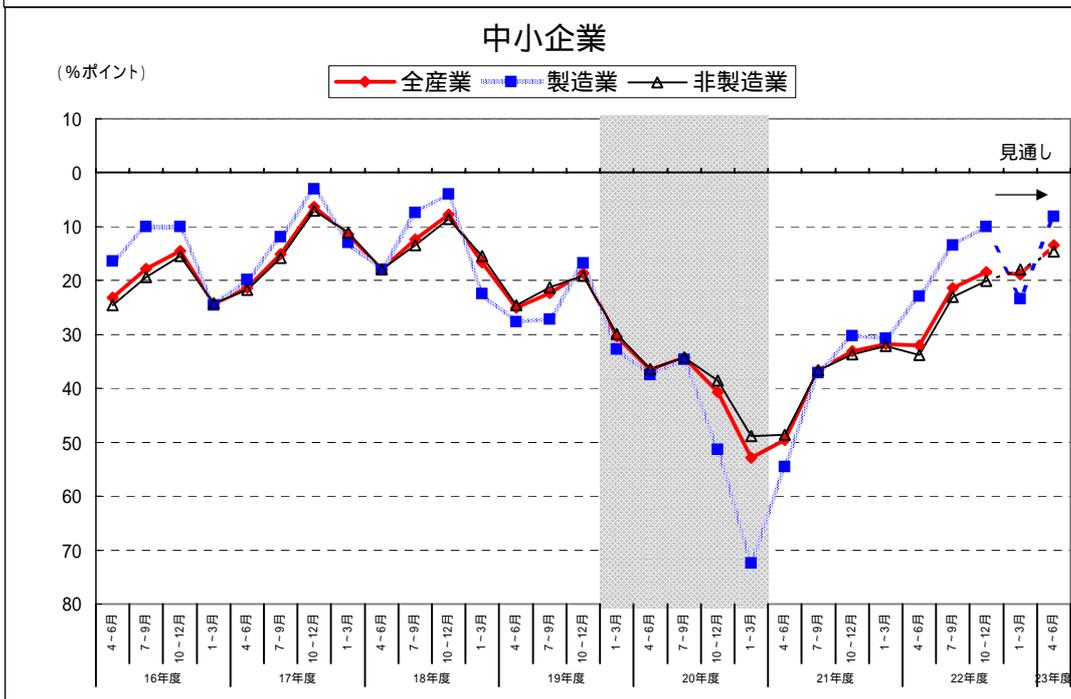
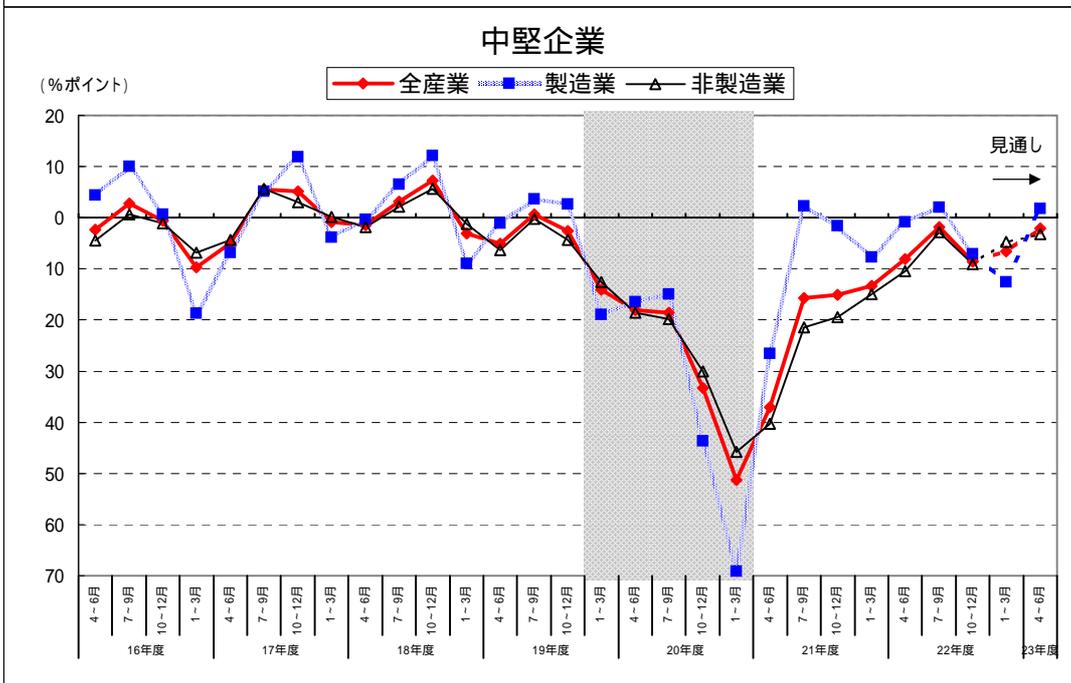
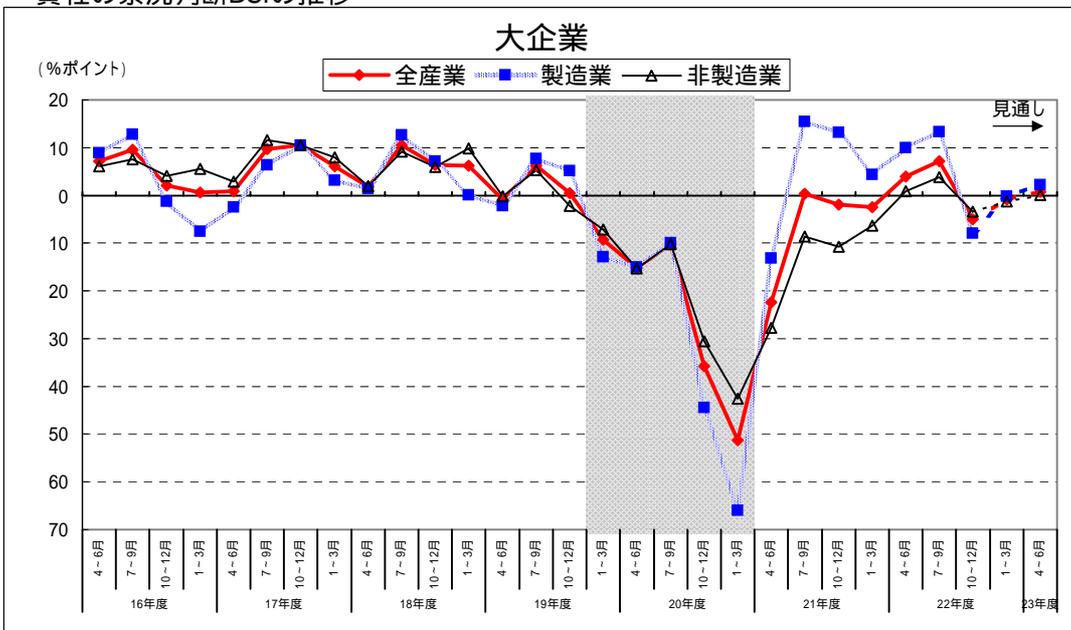
(注2)21年度・22年度ともに回答のあった法人(9,815社)を基に推計したもの。

(注3)法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(注4)平成22年4-6月期調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除くベースの結果を掲載することとした。

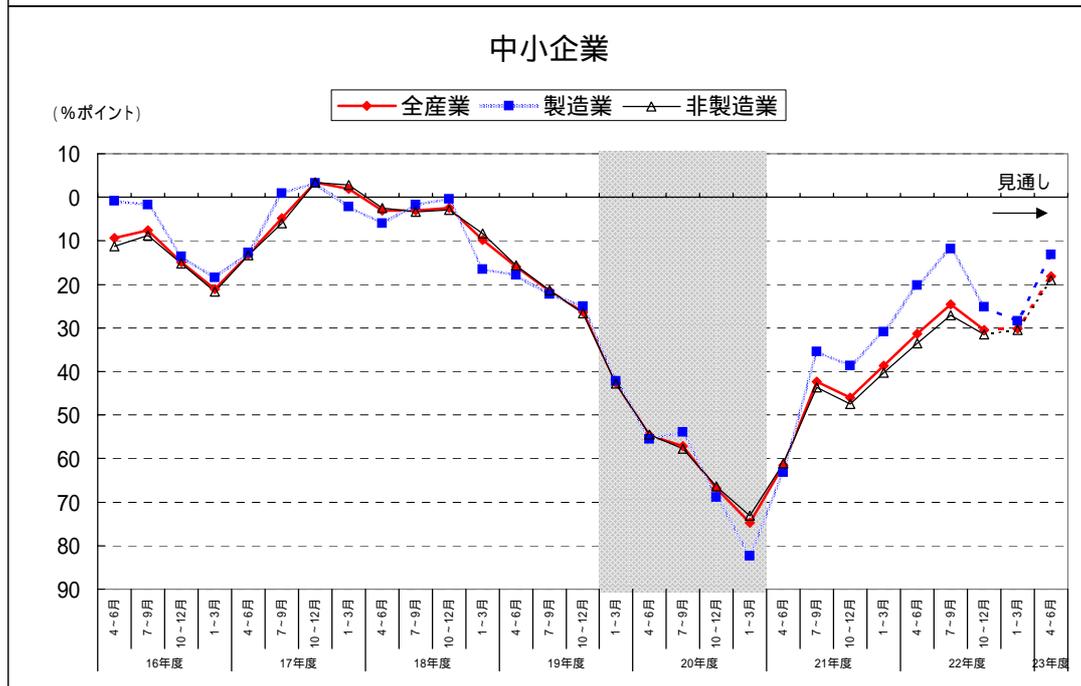
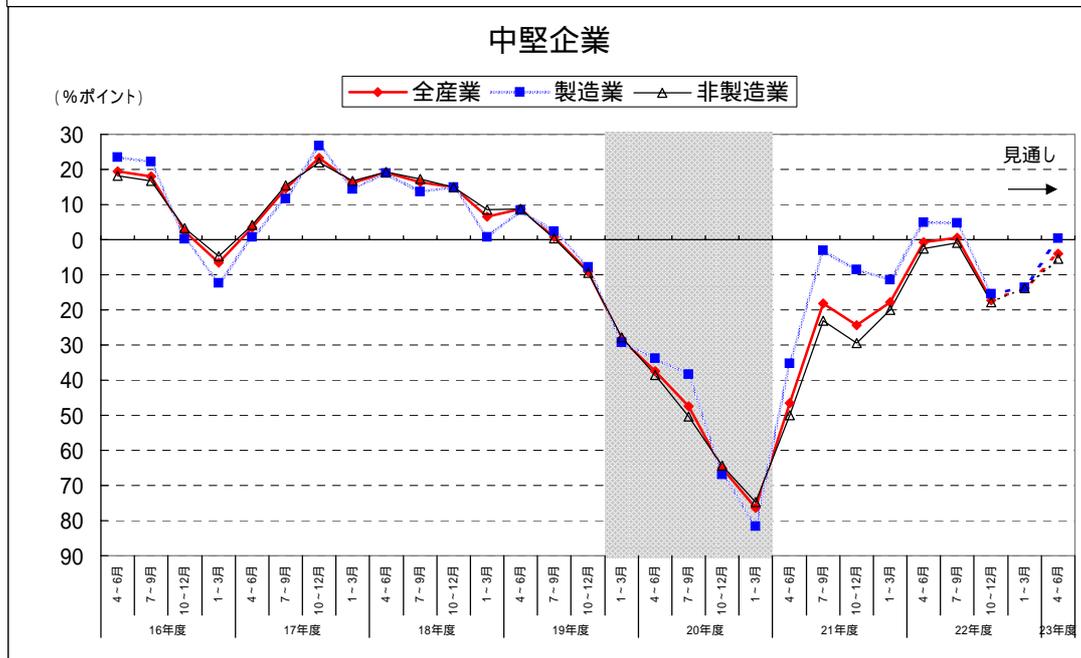
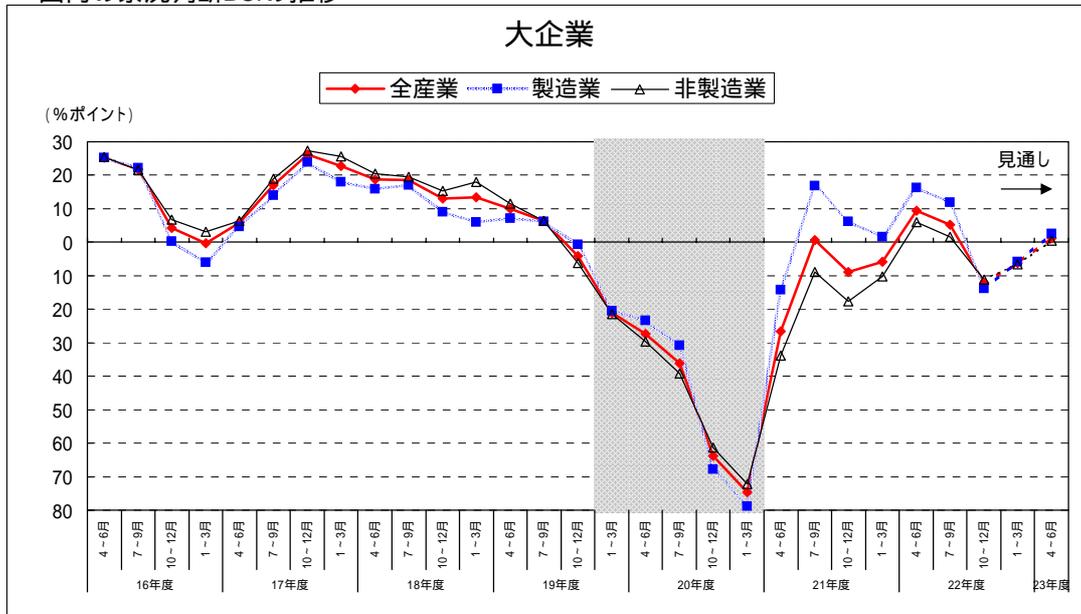
なお、参考として従来のソフトウェア投資額を除く、土地購入額を除くベースの結果も掲載する。

(参考)
貴社の景況判断BSIの推移



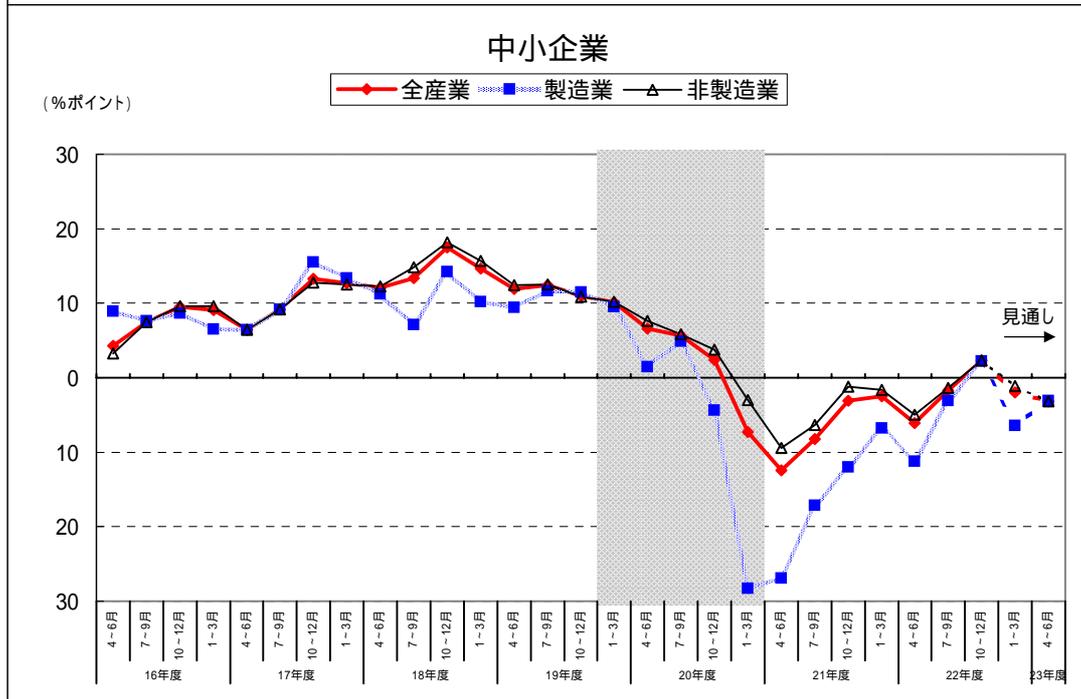
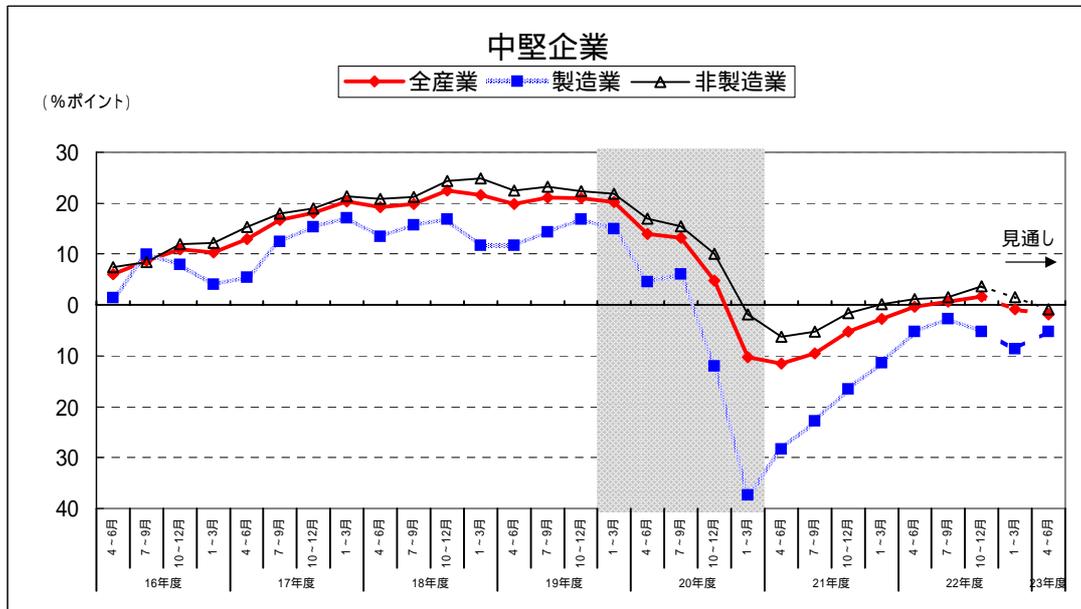
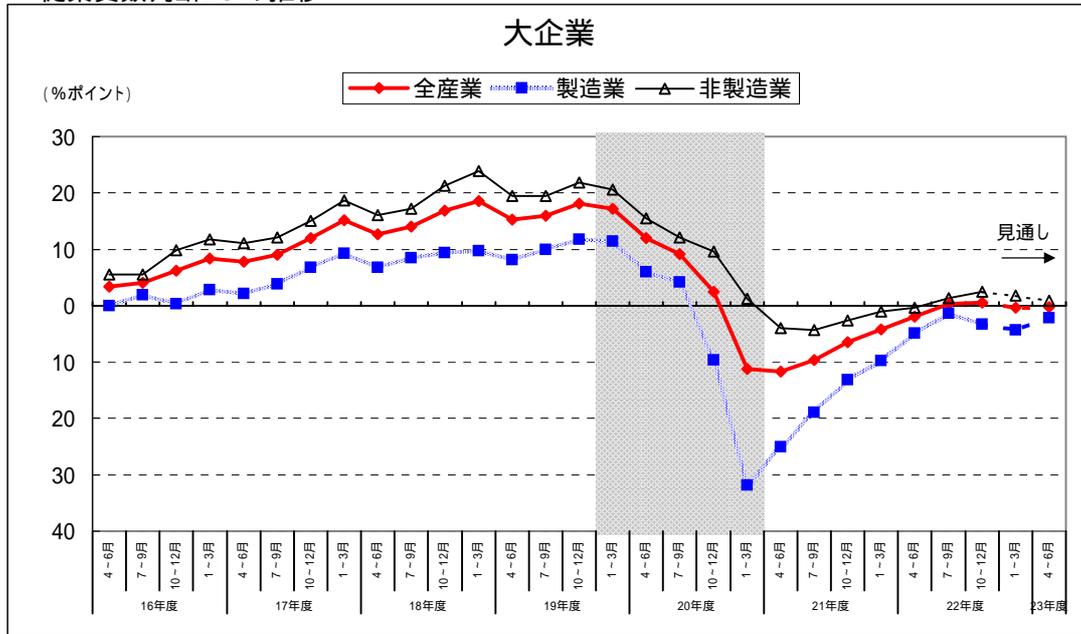
(注)平成22年10-12月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成23年1-3月期及び平成23年4-6月期の数値は、平成22年10-12月調査時の見通し。

国内の景況判断BSIの推移



(注)平成22年10-12月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成23年1-3月期及び平成23年4-6月期の数値は、平成22年10-12月調査時の見通し。

従業員数判断BSIの推移



(注)平成22年10-12月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成23年1-3月期及び平成23年4-6月期の数値は、平成22年10-12月調査時の見通し。